

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	21,564	流 動 負 債	5,124
現 金 及 び 預 金	8,270	買 掛 金	3,078
売 掛 金	5,584	短 期 借 入 金	200
商 品 及 び 製 品	5,510	未 払 金	800
仕 掛 品	476	未 払 費 用	431
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,615	未 払 法 人 税 等	117
前 払 費 用	68	設 備 関 係 未 払 金	301
未 収 入 金	32	役 員 賞 与 引 当 金	25
そ の 他	5	そ の 他	169
固 定 資 産	10,547	固 定 負 債	2,405
有 形 固 定 資 産	8,811	リ ー ス 債 務	241
建 構 物	2,160	退 職 給 付 引 当 金	2,047
機 械 及 び 装 置	478	そ の 他	115
車 両 運 搬 具	5,380	負 債 合 計	7,529
工 具 、 器 具 及 び 備 品	17	(純 資 産 の 部)	
土 地	291	株 主 資 本	24,582
建 設 仮 勘 定	477	資 本 金	1,500
無 形 固 定 資 産	7	資 本 剰 余 金	998
投 資 其 他 の 資 産	63	資 本 準 備 金	998
投 資 有 価 証 券	1,672	利 益 剰 余 金	22,083
関 係 会 社 株 式	4	利 益 準 備 金	211
関 係 会 社 出 資 金	10	そ の 他 利 益 剰 余 金	21,871
繰 延 税 金 資 産	831	配 当 準 備 積 立 金	20
そ の 他	747	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	180
	78	別 途 積 立 金	9,600
		繰 越 利 益 剰 余 金	12,071
		純 資 産 合 計	24,582
資 産 合 計	32,111	負 債 純 資 産 合 計	32,111

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位: 百万円)

科 目										金 額	
売 上			高							23,269	
売 上			原 価							19,969	
売 上			総 利 益							3,300	
販 売 費 及 び			一 般 管 理 費							2,459	
営 業			利 益							840	
営 業			外 配 補 保 の			収 当 却 金 益 金 金 他			840		
受 入 受											

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------------------|---|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | |
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | |
| ・デリバティブ | 時価法 |
| (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | |
| ・商品及び製品、仕掛品、原材料 | 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 有形固定資産(リース資産を除く) | 機械及び装置は定額法
その他の有形固定資産は定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～50年
機械及び装置 4～8年 |
| (2) 無形固定資産(リース資産を除く) | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。 |
| ・その他の無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| (3) リース資産 | |
| 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 |

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度末において貸倒引当金の残高はありません。 |
| (2) 役員賞与引当金 | 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 |
| (3) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理しております。 |

4. ヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|---|
| (1) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。 |
| (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 … 為替予約
ヘッジ対象 … 外貨建金銭債権 |
| (3) ヘッジ方針 | 為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。 |
| (4) ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。ただし、振当処理によっているものについては、有効性の評価を省略しております。 |

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための重要な事項

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| (2) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

(会計上の見積りに関する注記)

1. 繰延税金資産

- | | |
|---|--|
| (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 | |
| 繰延税金資産(純額) 747 百万円 | |
| (繰延税金負債との相殺前の金額は 829百万円) | |
| (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 | |
| ① 算出方法 | |
| 当社では、将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは将来の事業計画等を基礎としています。 | |

② 主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画等における主要な仮定は、将来の市場動向、為替レート、原材料価格等であります。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は、主に将来の課税所得の見積りによるところが大きく、課税所得の見積額が変動することにより、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。主要な仮定である将来の市場動向、為替レート、原材料価格等は、見積りの不確実性が高く、繰延税金資産の回収可能性の評価に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	34,391 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
(1) 短期金銭債権	2,908 百万円
(2) 短期金銭債務	234 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	13,083 百万円
仕入高	1,299 百万円
営業取引以外の取引	889 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

- 発行済株式の種類及び総数に関する事項
普通株式 300 株
- 配当に関する事項
(1) 配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	735	2,451,000.00	2024年3月31日	2024年6月24日
計		735			

- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧積立金であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、与信管理規則に従い、取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4. ヘッジ会計の方法」に記載しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規則に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等は含まれておりません((注)2. 参照)。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	8,270	8,270	—
(2) 売掛金	5,584	5,584	—
資産計	13,854	13,854	—
(1) 買掛金	3,078	3,078	—
(2) 短期借入金	200	200	—
負債計	3,278	3,278	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 市場価格のない株式等

区 分	貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式及び関係会社出資金	845

これらについては、上記の表には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井化学 株式会社	(被所有)	製品の販売及び原料の購入等 役 員 の 受 入	製品の販売	2,561	売 掛 金	276
		直接 51.00%		原料の購入	1,134	買 掛 金	212
主要株主	三井物産 株式会社	(被所有)	製品の販売及び原料の購入等 役 員 の 受 入	製品の販売	10,466	売 掛 金	2,606
		直接 49.00%		原料の購入	161	買 掛 金	6

2. 子会社

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Hi-Bis GmbH (ハイビス社)	(所有) 直接 55.00%	技 術 ラ イ セ ン ス の 供 与 等	技術ライセンス供与	46	売 掛 金	17
				受取配当金	887	未 収 入 金	-

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主の 子会社	三井物産ケミカル 株式会社	なし	製品の仕入、販売 及び原料等の購入	製品の販売	1,720	売 掛 金	670
				原料等の購入	6,583	買 掛 金	1,886

4. 役員等

該当事項はありません。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への製品の販売・原料等の購入については、市場価格等を勘案して決定しております。

2. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額

81,940,148円73銭

2. 1株当たり当期純利益

5,098,914円70銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

当社は、液晶ポリマー（LCP）、特殊ポリカーボネート樹脂及び特殊エポキシ樹脂などの高機能樹脂の原料、フォトレジストの材料、医薬品、農薬などの原料となる各種化学品の製造・販売を主な事業内容としており、これら製品の販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。